



平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月1日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アイ・エス・ビー

コード番号 9702 URL <http://www.isb.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 若尾 逸雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 川崎 工三

TEL 03-3490-1761

四半期報告書提出予定日 平成27年5月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	3,054	△16.9	46	△73.2	33	△80.3	△20	—
26年12月期第1四半期	3,674	22.8	174	31.5	172	14.6	62	15.9

(注) 包括利益 27年12月期第1四半期 △23百万円 (—%) 26年12月期第1四半期 78百万円 (△38.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	△5.15	—
26年12月期第1四半期	15.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第1四半期	7,399	5,217	70.5
26年12月期	7,136	4,443	62.3

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 5,217百万円 26年12月期 4,443百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	25.00	25.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成26年12月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 特別配当 10円00銭

平成27年12月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 特別配当 10円00銭

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,300	△10.7	38	△83.3	15	△93.1	8	△97.9	2.01
通期	14,000	2.1	420	18.9	421	14.8	252	△46.9	63.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
詳細は、添付資料3ページ「2. (2) 四半期財務諸表の作成に特有な会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年12月期1Q	4,958,800 株	26年12月期	4,521,000 株
27年12月期1Q	6 株	26年12月期	545,206 株
27年12月期1Q	4,074,094 株	26年12月期1Q	3,975,794 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期残務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期におけるわが国経済は、中国の景気減速や局地的紛争など海外要因に不透明感が残るものの、国内については、円安・原油安などによる企業業績の回復を背景に賃金や物価の上昇も一部で見られるなど、徐々に好転が伺え、経済指標ごとにばらつきは見られるものの、景気回復局面が持続するなかで推移いたしました。

当社グループが属する情報サービス産業におきましても、業況の回復は持続しているとみられ、景況感は概ね良好に推移しております。業績の回復を背景にした企業のIT投資意欲の高まりや、IOTなど、より高い利便性や効率を求めた新しい仕組み作りのためのIT投資が促進されており、IT関連企業全般の業績も概ね好調に推移しております。また、人手不足の状況から需給バランスは引き続きタイトに推移しており、受注単価は下げ止まりから一部上昇も見られる状況となっております。

このような状況の中、当社グループは「Nextステージへ」をテーマとした3か年中期経営計画を当期からスタートさせました。業界の景況感の高まりを逃すことなく受注を取込むこと、また並行して次代の収益源創出のため新事業への開発投資を確実に進めること、以上を実践し、当期業績予想の達成と来期以降の新事業の収益化を確かなものにしていくという当期目標に向け、堅調なスタートをきることが出来ました。

分野別では、前期に比べ研究開発関連の受注減少を見込んでいたモバイルインフラ分野が前年同四半期比で売上高減少となりましたが、一方、底打ち後の反転が続く携帯端末分野、医療や車載関連が引き続き伸びた組込み分野、活況なIT投資を受けた金融分野が前年同期に比べ売上高増加となりました。

以上のとおり、売上高に関しましては、景況回復によるソフトウェア開発需要の復調をうけて業況は引き続き堅調であったものの、モバイルインフラ分野の受注減少分がそのまま影響し連結売上高は前年同四半期を下回りました。

利益面に関しましては、既存事業の利益水準や新事業への投資は期首の計画通り進捗しておりますが、前年同四半期との比較では、新事業への投資負担が影響し連結売上総利益が減少いたしました。これらを受けて連結営業利益、同経常利益、同当期純利益は前年同四半期を下回りました。また、連結当期純利益につきましては、平成27年3月31日付で公布された「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」による、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率の引き下げ、及び欠損金の繰越控除限度額の縮小の影響により減少しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高30億54百万円（前年同四半期比16.9%減）、営業利益46百万円（前年同四半期比73.2%減）、経常利益33百万円（前年同四半期比80.3%減）、当期純損失20百万円となりました。

当期を初年度とする3か年中期経営計画を策定いたしました。主要数値につきましては以下の通りです。

3か年中期経営計画（平成27年12月期から平成29年12月期）

	第46期予想 (平成27年12月)	前期比 増収率 (%)	第47期計画 (平成28年12月)	前期比 増収率 (%)	第48期計画 (平成29年12月)	前期比 増収率 (%)
売上高（百万円）	14,000	2.1	15,500	10.7	17,000	9.7
営業利益（百万円）	420	18.9	700	66.7	850	21.4
同率（%）	3.0	—	4.5	—	5.0	—
経常利益（百万円）	421	14.8	731	73.6	880	20.4
同率（%）	3.0	—	4.7	—	5.2	—

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産は、73億99百万円と前連結会計年度末より2億63百万円増加いたしました。これは主として現金及び預金等の増加が、受取手形及び売掛金、有価証券等の減少を上回ったことによるものであります。

負債は、21億81百万円と前連結会計年度末より5億11百万円減少いたしました。これは主として短期借入金の返済による減少、および支払手形及び買掛金等の減少が、賞与引当金等の増加を上回ったことによるものであります。

純資産は、52億17百万円と前連結会計年度末より7億74百万円増加いたしました。これは主として増資による資本金等の増加、および自己株式の処分によるものであります。

なお、自己資本比率は、70.5%と8.2ポイント上昇いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの第1四半期の業績は期首計画を達成し、平成27年2月13日の期首業績予想公表時に比べ、今後外部環境や業界の動向、また当社グループの受注動向等に大きな変動はないと考えており、第2四半期累計および通期の連結業績予想につきましては期首業績予想を変更していません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間案分して算定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,223,495	2,868,366
受取手形及び売掛金	2,760,077	2,332,001
有価証券	108,669	99,780
前払費用	87,741	110,953
商品	24,800	30,942
仕掛品	205,851	244,894
繰延税金資産	93,704	96,475
その他	64,973	28,622
貸倒引当金	△1,894	△2,302
流動資産合計	5,567,418	5,809,734
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	329,636	329,567
減価償却累計額及び減損損失累計額	△225,893	△216,240
建物及び構築物（純額）	103,742	113,326
土地	248,084	248,084
その他	273,612	277,030
減価償却累計額及び減損損失累計額	△165,988	△185,355
その他（純額）	107,624	91,674
有形固定資産合計	459,451	453,086
無形固定資産		
その他	327,301	341,583
無形固定資産合計	327,301	341,583
投資その他の資産		
投資有価証券	350,631	353,395
長期前払費用	10,046	12,067
差入保証金	142,677	142,464
会員権	1,100	1,100
繰延税金資産	225,212	203,224
その他	53,582	84,086
貸倒引当金	△1,368	△1,397
投資その他の資産合計	781,881	794,940
固定資産合計	1,568,634	1,589,610
資産合計	7,136,052	7,399,344

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	754,671	687,220
短期借入金	681,349	353,476
未払金	374,565	206,228
未払費用	13,047	44,427
未払法人税等	89,184	63,420
未払消費税等	339,298	164,554
賞与引当金	14,364	268,531
受注損失引当金	4,075	11,584
その他	177,223	168,311
流動負債合計	2,447,778	1,967,753
固定負債		
長期末払金	5,448	5,448
長期借入金	25,973	-
退職給付に係る負債	52,466	52,746
役員退職慰労引当金	112,745	107,220
資産除去債務	48,539	48,764
固定負債合計	245,173	214,179
負債合計	2,692,952	2,181,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,440,600	1,640,429
資本剰余金	1,970,600	2,244,607
利益剰余金	1,422,319	1,301,931
自己株式	△423,528	△4
株主資本合計	4,409,991	5,186,963
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,554	47,118
為替換算調整勘定	△16,445	△16,671
その他の包括利益累計額合計	33,108	30,447
純資産合計	4,443,100	5,217,411
負債純資産合計	7,136,052	7,399,344

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	3,674,958	3,054,388
売上原価	3,202,694	2,706,408
売上総利益	472,264	347,979
販売費及び一般管理費	297,748	301,278
営業利益	174,515	46,700
営業外収益		
受取利息	780	1,182
持分法による投資利益	—	4,357
受取配当金	10,597	6,089
その他	1,813	1,388
営業外収益合計	13,190	13,017
営業外費用		
支払利息	498	1,330
持分法による投資損失	14,797	—
株式公開費用	—	23,754
その他	2	682
営業外費用合計	15,297	25,766
経常利益	172,408	33,951
特別利益		
投資有価証券償還益	819	4,960
事業譲渡益	6,777	—
その他	37	—
特別利益合計	7,634	4,960
特別損失		
役員退職慰労金	2,544	930
割増退職金	1,855	4,696
助成金返納金	41,908	—
その他	—	19
特別損失合計	46,307	5,646
税金等調整前四半期純利益	133,735	33,266
法人税、住民税及び事業税	52,140	34,212
法人税等調整額	1,342	20,047
法人税等合計	53,482	54,260
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	80,253	△20,993
少数株主利益	18,035	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	62,217	△20,993

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	80,253	△20,993
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,036	△2,435
為替換算調整勘定	△1,133	△225
その他の包括利益合計	△2,170	△2,661
四半期包括利益	78,082	△23,655
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	60,047	△23,655
少数株主に係る四半期包括利益	18,035	—

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成27年3月3日開催の当社取締役会決議に基づき、平成27年3月23日を払込期日とする、公募増資による新株式437,800株の発行及び自己株式545,200株の処分を行いました。

この結果、当第1四半期累計期間において資本金が199,829千円、資本剰余金が274,007千円増加し、自己株式が423,523千円減少しており、当第1四半期会計期間末において、資本金が1,640,429千円、資本剰余金が2,244,607千円、自己株式が4千円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務および情報加工サービス業を報告セグメントとしておりましたが、当第1四半期連結会計期間において、情報加工サービス業を構成していた連結子会社である株式会社ISBパーソナルサービスの事業譲渡を行ったことにより、単一セグメントとなったため、セグメント別の記載は省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年3月3日開催の当社取締役会において、大和証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し(貸株人から借入れる当社普通株式147,000株(以下「借入株式」)の売出し)に関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を決議し、平成27年4月15日に払込を受けております。その概要は次のとおりであります。

1. オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当による新株式発行

(1) 募集方法	第三者割当
(2) 発行する株式数	当社普通株式 147,000株
(3) 払込金額	1株につき 912.88円
(4) 払込金額の総額	134,193,360円
(5) 資本組入額	67,096,680円
(6) 払込期日	平成27年4月15日
(7) 割当先	大和証券株式会社
(8) 資金使途	

販売用の新製品開発資金に充当し、残額が生じた場合は平成27年12月期末までに運転資金として借り入れている借入金の返済資金の一部に充当する予定であります。